

全カリ総合科目「寺崎先生のお話を伺って」

山田 裕二

大学を取り巻く環境は急速に変わりつつあります。その大きな理由の一つは大学入学人口の増加です。18歳人口に占める大学入学者人口の割合は、1966年には(29万人) / (249万人) = 約12%であったものが1991年には(49万人) / (201万人) = 約24%、2006年には(60万人) / (133万人) = 約45%と大きく変化しています。今後10年程は、18歳人口は120万人をやや下回るところで推移しますから、18歳人口のほぼ50%が大学に進学することになります。全体の2割から3割程度が進学する状況から、同じ世代の半分が大学に進む世の中となりました。多くの教員が大学生だった時代とは「大学生」という言葉が意味すること自体が変わってきています。立教大学も含めて、各大学の定員自体も以前より随分と増えていますから、立教大学だけを考えても入学してくる学生の層や質が変容してきていることは当然のことです。むしろ定員を増やしてきた大学自身が、積極的ににより広い層の学生を受け入れるようにしているというべきでしょう。

大学の置かれている環境の変化と対応して、大学に対して求められるものも変化しています。各分野の専門家を輩出してその方面で実務的に役立つ人物を養成する、さらにはその分野での研究者を育成するなどの役割は以前と変わらず大きなものです。しかし、飛び級による大学院への入学や大学院入学前の単位取得などが普及してきている最近では、専門の部分の比重は大学

院へと移りつつあり、学部は社会人として必要な素養を身につける場所としての役割が大きくなっています。学部学科での、「専門教育」以外の幅広い分野の知識を得たり、いろいろな学習機会を得たりする「教養教育」について、大学としてどのような態度で臨むのが重要となってきたようです。「教養教育」とは何であるかを規定するような議論はほぼ不可能であるようにも思います。どのような規定をしようとも「それに含まれていないもの」を挙げることができるもの、教養教育とはそんな性質をもつものようです。

全カリの総合科目においても2010年、もしくはそれ以降でのカリキュラムの改訂が予定されています。文科省からも「学士課程教育の構築に向けて」の答申がまとめられる中、人文、社会、自然、情報、スポーツ人間の5研究室の主任の方々を中心とした全カリ総合構想小委員会においてもカリキュラムの改訂、またはそれに関連した準備をしようということで、寺崎先生に「FDについて」ということでお話をさせていただけないかとお願いをしました。

全カリの総合科目で展開しているコマ数は、スポーツや情報などの実習と人数制限科目を除くと、講義科目は300科目余りであり、その平均クラスサイズは200人となっています。一方、学生の卒業要件単位124の内の20単位、すなわち全学の単位の約6分の1を担っていますから、かなり「経済的」に運営されているということではでき

しょう。しかし現在でもいくつかの問題を抱えています。

- ・300人を超え、時には500人も超える大規模授業の解消
- ・授業の静粛性の維持
- ・6割余りの科目を兼任講師に依頼している現状
- ・カリキュラムの構成、特に科目のシークエンスについて

などを挙げることができるでしょう。

クラスサイズ（ひとつの授業の履修者数）が大きくなれば大きくなるほど、学生の授業満足度が低下し、また静粛性が失われることは授業評価アンケートなどの分析でよく知られているところです。成績評価に伴う教員の負担や、またいろいろなトラブルも授業が大規模化するほど発生しやすいようです。履修機会の複数化や、あらかじめ授業を行う教室を定めることで履修者数の上限を設定するなどの技術的な対応で、全カリ・教務とも大規模授業の解消に努力していますが、本質的な解消は展開コマ数を増やすことしかありません。ただ、一つ一つの科目の様子をつぶさに見ていくと、大規模であっても静粛性を保ちながら授業運営をされている先生もいらっしゃるようです。また、学部での専門科目以上に、全カリでは「シラバスの書き方」により履修者数が大きく影響される傾向があります。特に、近年の学生の履修動向は単位が如何に容易に取れそうかという観点に影響されやすい様子もあるようです。全カリ科目は兼任講師の方への依存度が高いのですが、お願いしている科目が「全学共通」である、すなわち「全学年・全学部の学生が履修可能な科目」であるということがよく伝達されておらず、学部での1・2年生向けの科目であると誤解して授業を計画される方も少なからずいらっしゃるようです。

科目担当をお願いしている方々に出

席をお願いしての「担当者連絡会」などを開いて、全カリ総合での授業意図やその環境などのコンセンサスを図る機会を持ち、また科目担当者それぞれの方からの要望や意見などにも各研究室の主任の方を中心として対応して頂きましたが、数百に及ぶ極めて広い分野の科目を少ない人数で運営・対応していくのはなかなか大変です。実際に費やさなければならぬ時間と労力は少なくないものです。「全学年・全学部の学生が履修可能な科目」であるから授業をする側の負担が大きいのであって、科目間の順序（シークエンス）の指定をすれば良い、との意見もしばしば聞きますが、そのためには「年々変わる科目担当者を経てもそのシークエンスが形骸化しないためには、科目担当者間での情報の交換があることが必要である」、「各々の学生が所属する10の学部の履修科目の間を縫って、シークエンスのある科目群を履修する用に時間割を構成することが難しい。」などについて十分に考慮する必要があります。

それぞれの学科学部での授業運営では、1年次生から良く定まったカリキュラムに従って履修をしながら順次学年が上がっていきますし、お互いに良く知る先生方が授業を担当しながら、毎年のこととして運営されています。全カリでは、科目担当者も専任・兼任を含めて頻繁に変わりますし、科目間でお互いの情報が伝わる機会ほとんどありません。全カリ総合科目の運営とカリキュラムの構築にあたっては、第一に「運営されている状況を知る」ことが最も大切です。寺崎先生のお話の中で「FDとは授業の改善と改良だけではなく、より広い範囲でとらえることが必要である。目の梁（うつばり）を取り払う必要があると思う。」ということがありました。FDの意味をかなり

狭くとらえたとしても「FDとは授業運営の状況を把握・認識すること」という部分は欠くことのできないものであるように私は思います。そのための「科目担当者との連絡」、「授業評価アンケートの結果の分析」、「学生の履修状況、成績評価状況の分析」などは大切な手段ではないでしょうか。もちろんこのような事柄を分析したり、実際に科目担当者と連絡を取り情報を交換する作業は手間のかかる事柄です。さらに、その分析の結果を科目担当者の一人一人に伝えたとしても、その結果として何を求められているかを大学として明確に伝えて、組織として関連する情報やいろいろな手段を提供・バックアップしていかなければ、個人の範囲で対応できるものではありません。授業評価アンケートを実施して、「はい、あなたの結果はこの通りです」では何も起こらないし混乱を招くだけでしょう。「この授業評価アンケートとの結果はどのように理解すればよいのでしょうか」とは兼任講師の方からたびたび受ける質問の一つです。

「FDの義務化の義務はだれが負うものか？それは大学である」ということは大切な事柄です。「FDの義務化」の際には、教員個人個人のFDの活動や負担に対して「大学があらゆるプロビジョン、つまり措置を講じて教員のFDを助ける。その義務が大学にはある」とはまさにその通りであると感じました。「全学共通カリキュラム」はカリキュラムの多様性と効率性を両立させながら「教養教育」を運営していくのに良い方法であると思いますが、その運営の際には「こまめな手入れ」が必要であると感じています。

今年の桜の開花は3月の卒業式前でした。4年間いろいろな機会に接してきた自分のいる学科の学生たちには大変

な親しみがあります。でも、思い起こしてみれば彼らと授業で接した時間を数えてみると、4年の卒業研究を除いてしまうと半期10コマに行くか行かないかの程度です。授業、クラブ・サークル、アルバイト、就職活動…大学の4年間は今の学生たちにどのように映っているのでしょうか？

やまだ ゆうじ
(本学理学部専任講師・
全カリ総合教育科目担当部長)